

くしお

平成25年9月定例会

議会だより No.30



ケーブルテレビで議会の生放送・再放送が行われています



「ほんほこダヌキ」競技中です！（入野小学校運動会にて）

- 1 P 平成24年度決算全て認定
- 3 P **再提出の職員給与削減案を可決**
- 4 P 平成25年度一般会計 1億1020万円を補正
- 5 P **新産業創造事業 動き出す！**
- 10P 委員会の動き
- 13P 議員県外研修報告
- 15P 一般質問 12議員が27項目を

新産業創造事業動き出す！【5Pに関連記事】



今定例会は9月6日から同19日まで開催され、町長から平成24年度一般会計決算の認定、平成24年度特別会計決算の認定12件、物品売買契約の認定2件、請負契約の契約変更1件、請負契約の締結1件、条例制定1件、条例改正2件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算8件、物品売買契約の締結(追認)13件の42議案が、また、陳情に基づく議員提出議案3議案が提出され、全議案が可決された。

町長提出議案

平成24年度決算 全て認定

平成24年度黒潮町一般会計
歳入歳出決算の認定

歳入総額85億5680万円、
歳出総額82億6976万円、
差引残額2億8703万円。
うち、基金への繰入金を5千
万円、翌年度への繰越額は2
億3703万円。

なお、不納欠損額は717
万円、収入未済額9080万円。
可決(全員)

歳入

Q 藤本 岩義議員

未収金は去年も2億9千万
円余りあった。今年度も、2
億7千万円の未収金がある。
徴収方法への取組みを問う。

また、民生費の負担金の中
の未収金653万円とあるが、
その内老人福祉費負担金で13
万円弱は何か。

A 植田 副町長

滞納徴収の対策は、昨年町
税等徴収対策検討委員会を設
け、鋭意検討している。その
中で延滞金も含め効率的な徴
収方法を、今年内に方向性を
出したい。



植田 副町長

A 宮川 健康福祉課長

民生費は老人保護措置で老
人ホーム入所の負担金。本人
と主たる扶養義務者が負担す
るもの。

未収者は、2名いたが、6
月、7月に完納した。



宮川 健康福祉課長

Q 宮地 葉子議員

商工使用料滞納繰越分16
5万円の内容は。

A 森下 産業推進室長

内訳は2件。1件の5万円
は納入済み。160万円は、
大方地区共同作業所(縫製)
で平成16年に発生し、平成24
年度から3年間で完済の予定。



森下 産業推進室長

歳出

Q 森 治史議員

児童館運営委託料の1971万円は、佐賀と大方にある分の委託料の合算か。

A 松田 住民課長
合算です。



松田 住民課長

決算状況については、町の広報誌「くろしお」10月号の8P〜10Pを参照願います。

平成24年黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定

歳入の主なものは、諸収入（貸付金の回収）で867万円、収入未済額は8845万円、収入未済額は対前年度比で29万円の減。
歳出の主なものは、公債費で667万円。前年度比で73万円の減。 可決（全員）

平成24年黒潮町宮川奨学資金特別会計歳入歳出決算の認定

歳入の主なものは、貸付者からの返還金で1855万円、収入未済額は380万円。前年度より24万円の増加傾向。
歳出の主なものは、奨学資金貸付金で2436万円。貸付者の内訳は、大学生56人、高校生18人の、計74人。 可決（全員）

平成24年黒潮町給与等集中処理特別会計歳入歳出決算の認定

歳入総額、歳出総額16億4964万円。前年度より6812万円の減。不用額1721万円は、共済費、負担金等の減少によるもの。 可決（全員）

平成24年黒潮町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

歳入総額18億5367万円、歳出総額19億6546万円、歳入不足額1億1179万円については、翌年度より歳入繰上充用金で補った。
歳入の主なものは、国民健康保険税が3億2188万円、前年度比で191万円の減。不納欠損額は431万円。収入未済額は6551万円。前年度比で226万円の減。また、繰入金は1億4629万円。前年度比で2657万円の減。この主な理由は、国保財政調整基金からの繰入れと、法定外繰入金がなかったことによるもの。

平成24年黒潮町国民健康保険直診特別会計歳入歳出決算の認定

歳入の主なものは、診療収入で3045万円。前年度とほぼ同じ金額。繰入金は、一般会計より2700万円。
歳出の主なものは、総務管理費で4486万円。医薬費は2303万円、主に薬などの購入費。 可決（全員）

平成24年黒潮町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

歳入の主なものは、保険料が2億7968万円、収入未済額が1125万円。前年度比で175万円の増。繰入金（法定繰入金）は2億367

1万円。
歳出の主なものは、保険給付費で15億4002万円。前年度比で6170万円の増。 可決（全員）

平成24年黒潮町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定

介護保険の予防給付の対象となる要支援者の介護予防計画を作成し、介護予防サービス等の提供が確保されるように運営をしているもの。
歳入の主なものは、サービス収入で400万円、前年度比で11万円の減。
歳出の主なものは、施設管理費の1325万円で職員給料等の人件費など。 可決（全員）

平成24年黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

平成20年度から始まった75歳以上の方々の医療保険を運営する事業。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で1億719

万円。繰入金は、事務費や保険料軽減措置に対する一般会計からの繰入れ7028万円、前年度比で93万円の増。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合が行なう医療給付の財源となる後期高齢者医療広域連合納付金が1億6938万円。前年度比で1855万円の増。

可決（全員）

平成24年黒潮町情報センター事業特別会計歳入歳出決算の認定

歳入の主なものは、使用料及び手数料で収入済額は7499万円。繰入金は、一般会計から2750万、基金から2858万円の計5608万円。収入未済額の145万円は、前年度比で63万円の減。

主な歳出は、総務費で7083万円、事業費で4468万円。

可決（多数）



黒潮町情報センター（入野）

平成24年黒潮町水道事業特別会計決算の認定

営業利益1億8155万円で対前年度比1・3%減、営業外収益72万円で対前年度比68・3%減。この要因は、昨年度は定期預金が満期で利息が多くなった。他会計繰入金は705万円で対前年度比13・5%減、合計1億8932万円で対前年度比2・6%減収。

営業費用は1億5245万円で対前年度比0・7%減、営業外費用は3583万円で対前年度比1・5%増、合計事業費用は1億8829万円で対前年度比0・3%減額。

可決（全員）

事業収益は減少したが、事業費用の節減より損益計算で103万円の純利益が生じた。

可決（全員）

平成24年黒潮町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定

歳入の主なものは、使用料及び手数料で691万円。また、一般会計からの繰入金が2940万円、前年度比で60万円の減。

歳出の主なものは、施設の運転管理費の農業集落排水費で887万円。公債費は274万円。

可決（全員）

平成24年黒潮町漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定

歳入の主なものは、使用料及び手数料で76万円。繰入金は一般会計から385万円。前年度比で5万円の増。

歳出の主なものは施設の運転管理費で、132万円。ほぼ前年度並みの支出。公債費は331万円で、前年度と同額。

可決（全員）

再提出の職員給与削減案を可決 地震・津波対策費用に活用

討論

黒潮町職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

この件は、先の6月議会定例会で提案し、否決をされたもの。執行部としては、議会の議決を真摯に受け止めなければならぬと考えているが、その後の状況や国からの更なる要請等を考慮すると共に、交付税削減が今後の町財政運営に与える影響、当町が直面する南海地震対策の重要性、緊急性をかんがみて、職員給与の減額措置を実施せざるを得ないと判断し、再度の条例提案となった。これで、職員の給与が総額で1872万円の減、職員一人当たり平均9万3600円となる。

反対討論宮地 葉子議員

公務員の給与は、人事院勧告で決めることが決まっている。それを国が、職員給与を増やせとか減らせとか、国が地方自治へ介入してくること自体が大変危ないことだ。地方交付税というのは地方固有の財源で、地方6団体も、国の政策誘導に利用することは許されないとの抗議をしている。

また、職員給与を削減すると、ひいては民間の賃金にも連動する。その意味で、前回も反対したが、今回も反対する。

この貴重な財源については、職員の生活費の一部であることを考え、南海地震対策の中でも、地域住民の生活に密着した支援に活用していく。

可決（多数）

一般会計補正予算

1億1020万円を追加し
 予算総額93億7047万円に

平成25年度黒潮町一般会計
 補正予算

既決の予算の総額に歳入歳出それぞれ1億1020万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ93億7047万円とする。

可決(多数)

討論

反対討論 森 治史議員

新産業創造事業は、雇用の面もあり一定の理解はあるが、運営する組織も分かってない段階での予算化に反対だ。大事な町民のお金で造る工場なので誰が責任を取るか明確にすべきだ。

また、建設予定地が町有地なので、土地の購入、造成など有利なことは分かるが、たとえ小さなミニ工場であれば、

主な補正

歳入

- ・ 地方交付金 1億6373万円
- ・ 国庫補助金 9061万円
- ・ 県補助金 924万円
- ・ 基金繰入金
- △ 2億993万円
- ・ 繰越金 2719万円
- ・ 町債 2731万円

歳出

- 過疎地域自立促進事業基金 義務教育までの医療費無料化に伴う起債の財源を調整するための積立金。 2300万円
- 北郷地区集落活動センター整備事業費 風呂場への手すり等の整備、及び電気設備の改修。 205万円
- 内部情報システム構築委託費 業務の効率化を図る目的。 2856万円



センター内の風呂場（中央平屋）

うに、福祉サービスを展開するNPOの立ち上げを支援するための補助金。NPOについては、今後、公募の上決定して補助をするという形を取ろうと考えている。

60万円の使途は、単に立ち上げの準備にかかわる事務費で、職員が入ってNPOの立ち上げを支援することではない。

■ 住民基本台帳ネットワーク機器更新作業委託費 648万円

■ 高齢者生きがい活動促進事業費補助金 高齢者の生きがい活動をサポートするNPOの立ち上げを支援。 60万円

Q 坂本 あや議員 具体的にどういふふうな形でやるのか。また、60万円の使途は。

A 宮川 健康福祉課長

高齢者や障がい者などが住み慣れた地域で生活できるよ

■ 森林整備地域活動支援交付金 森林整備公社が行う森林整備地域活動支援事業への補助金 147万円

■ 鳥獣被害防除対策事業費補助金 イノシシの防護柵等の申請が当初見込みより多く出てきたための追加補助 121万円

■ 山地災害防止事業 久保浦地区の山地災害を防

止するための設計委託料と工事請負費 353万円

■新規漁業就業者支援事業補助金 100万円

Q 池内 弘道議員

具体的な内容ど、何人ぐら
いが対象か。また、期間は6
カ月に限られるのか。

A 浜田 海洋森林課長

対象は1名、入野の支所で
10月より受け入れ。内訳は、
新規就業者の方の技術習得に
90万円（15万円×6カ月分）
と、損害保険の保険料が10万
円の計100万。県が3分の
2、町が3分の1補助するも
の。期間は、対象者が技術習
得を図っていく上で要望があ
れば、町としても支援はして
いく予定。



浜田 海洋森林課長

■入野漁港浚渫工事費
同漁港の蓄養水面が浅く
なっているための工事。
1650万円

Q 小永 正裕議員

毎年のように2000万円
程の予算が計上されている。
この浚渫は無駄なお金でも
あり、マイナス面も結構多い
ので、抜本的に考えていく必
要があるのではないか。

A 浜田 海洋森林課長

今年度、老朽施設というこ
とで入野漁港の施設の総点検
をし、5年間で事業計画を入
れ、保全、修繕の予定はして
いる。抜本的な構造対策は、
まだ考えていない。



入野漁港の湾口付近

新産業創造事業動き出す！

缶詰工場（ミニラボ※）建設へ

■缶詰工場（ミニラボ）整備
事業費

新産業創造事業として進め
ている缶詰工場を整備すると
ともに、この整備に併せて運
営母体となる第三セクターの
設立に対する経費をそれぞれ
補正するもの。

なお、この缶詰工場の建築
面積は150㎡程度で平屋建
てを予定。また、場所は早咲
地区の特産品加工施設の南側
に併設して建築する予定で、
製造は日産3000缶程度見
込んでいる。7433万円
※商品開発や研究のための小
規模な施設。

Q 森 治史議員

まだ何も決まっていない、運
営体制も出資金額も未定なの
に、住民の貴重なお金を74
00万円も組んで、なぜ早急
にしなければならぬのか。

また、第三セクターにした
場合、町や町職員の関わり方

は。加えて、津波浸水が想定
されている場所に工場を新築
するのか。

A 大西 町長

現在、ある一定販路を想定
して、そちらの販路の方
と販売計画の方の打ち合わせ
をする中で、来年度の秋冬、
9月から2月期に販売をス
タートをとの相手方の意向な
どにより、このタイミングで
この建設予算を挙げた。
運営母体は、検討の結果、
三セクの方がスタート段階で
初期投資が少なくて済むと判
断した。

新たな経営母体と役場との
関係については、これからの
設立準備会で詰めていかなけ
ればならない。

場所は、第一に町有地とい
うのが大きな理由。それに加
え、現在、併設されている特
産協の既存のボイラーを分岐
することで総工費を極力抑え

るといった意味合いもある。



大西 町長

Q 宮川 徳光議員

収支計画は、いつごろ出る
予定なのか。その経営計画が
示されない状況で議員が判断
するには、町長が総合的に勘
案して、これで大丈夫という
判断をしたのだからというこ
とになると思うが。

また、建設予定地に予定し
ていた販売施設の建設につい
て、及び現在動いている特産
協の見直しは。

A 大西 町長

精度の高い収支計画は、あ
る一定の商品の想定ができな
いと組めない。粗の収支計画
は組んでいるが、想定の変動
幅が大き過ぎて、今段階でそ
の収支計画を議会に示すのは

時期早尚と考えた。提示には年明けぐらいまでの期間が必要だと思っている。

自分の判断だが、このプロジェクトメンバー、プロの皆さんの力量判断もこの5カ月かけて行った。非常に大きな販路をお持ちだし、商品企画力も非常に富んでいる。しかし、こういった数字から大丈夫だという判断での予算計上には至ってはいない。

また、販売施設については、自分たちが認識している案件は、まず特産協の単独での三セク化は留保。そして、これまでさまざまな計画を持っていたが、これも三セクの留保と同様に留保。

特産協の見通しは、これまで取り組んできた機能を吸収できるような形で、しっかりと一本化し、最終的には、住民の皆さまのための事業になるように、今、一生懸命整合性を取っている段階だ。

Q 山崎 正男議員

将来的に津波が想定されている場所への建設だが、今はそれよりも地域の振興策、これを優先するという考え方なのか。

A 大西 町長

産業振興を重視したが、さまざまな要素の中で総合的に判断をした。来年の秋冬には乗つけたいということが最大の判断基準だ。

Q 明神 昭男議員

まずは事業計画。また、運営方法は第三セクターのようだが、責任の所在はどうするのか。

A 大西 町長

まず商品がある、あるいは商品が作れる設備やその規模などがないと経営計画、収支計画は組めない。

このミニラボで人材育成、製造ノウハウの蓄積、そしてテストマーケティングの3つをしっかりとやった後、本体へできるだけ早く移行するとい

うのが全体の事業計画。運営方法は第三セクターを想定しているが、責任の所在については、現段階で明確にお示し出来るようになっていない。

Q 小松 孝年議員

72着の内訳は。

A 松本 情報防災課長

装備の方は主に消防車両に配備する予定。



缶詰工場建設予定地 (入野早咲)



松本 情報防災課長

■ 防災費臨時職員雇用賃金

南海地震対策として進めている避難道などの避難空間整備事業の用地関係の臨時雇用1名の経費。 148万円

■ 大方あかつき館改修工事

設計委託費
同館の雨漏り等の改修の設計 114万円

■ 社会資本整備事業工事費

佐賀地域の町道橋川南線50m程度の道路改良工事 200万円

非常備消防費消耗品費
消防団員用のライフジャケット72着を購入。 399万円



大方あかつき館

■ 平成25年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算

一般会計などそれぞれの会計が、職員の給与減額措置と併せて人事異動等による人件費の調整を行ったことにより、減額補正。 可決(多数)

■ 平成25年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算

診療報酬の返還金の補正。職員の給与減額措置による減額補正。 可決(多数)



拳の川診療所

平成25年度黒潮町介護保険
事業特別会計補正予算

平成24年度の清算により介護給付費等の返還金の確定に伴う補正。職員給与の減額による減額補正。可決（多数）

○金額：1879万円
○契約先：（有）共栄防災設備（高知市）
可決（全員）

さが道の駅施設備品整備業務（厨房機器）の物品売買
契約の締結

備品の主なものは、食材や加工品保管用の冷蔵庫、冷凍庫、食材の解凍機、調理器具のスチームオーブン、ガス、冷凍麺鍋、ご飯を炊き上げるライスロボ、製氷機、低温多目的ショーケース、食器洗浄機など。

Q 小松 孝年議員

物品売買の契約になっているが、これは厨房機器の物品のみなのか、据え付けなどの工事も入っているのか。それと、物品にしては落札率が結構高いと思うが、何回目で落札したか。

A 今西 建設課長

入札時には71品目の備品をトータルとして入札をした。当然、その中に据え付け費、運搬輸送費、それから現場諸費として多少の経費を計上している。

平成25年度黒潮町介護サービス事業特別会計補正予算
職員給与の減額と、人事異動による人件費の調整による減額補正。可決（多数）

Q 池内 弘道議員
積載車との説明だが、小型動力ポンプも含む金額か。また、小型ポンプ付きであれば、最新鋭の装備、小型ポンプ等の形で発注か。

A 松本 情報防災課長

小型ポンプが装備された車を購入。装備については、随所に新しい技術が想定された仕様だと認識している。

平成25年度黒潮町情報センター事業特別会計補正予算
職員給与の減額と、人事異動による人件費の調整による減額補正。可決（多数）

Q 山崎 正男議員

今回購入する車と従来の車に比べての改良点は。

A 松本 情報防災課長

基本的には前回の車両との大きな変化はないが、ノズルの部分の無反動化の機能や、エアコンが装備。

Q 森 治史議員

これらの備品は、施設の請負の中に組み込まれたものではなく、新たに別枠で購入するものか。そうであれば、町が税金で購入した備品類については、家賃のところの当然換算されると思うのだが。

A 今西 建設課長

別枠で購入するもので、当然、備品には耐用年数があるので、それを使用料という形で考えている。



今西 建設課長

平成25年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算
職員の給与減額措置による減額と、人事異動による人件費の調整を行ったことにより、追加補正。可決（多数）

黒潮町災害特殊車両購入（鞭分団、出口分団）の物品売買契約の締結
鞭分団と出口分団へ配備する消防積載車。

A 植田 副町長

入札回数は、1回。

町道成又熊ノ浦線道路改良
工事の請負契約の変更契約
の締結

平成25年5月の臨時会にて
議決を受けた改良工事の契約
内容の変更。

変更理由、

- ①大型ブロック積擁壁の構造
の変更及び施工面積の増
- ②補償木等の伐採に係る産業
廃棄物処理のため木根等処
分費の追加
- ③通行止め期間の短縮を図る
ため仮設道の追加
- ④現道との取合せによる施工
延長の変更及び暗渠工の追
加他諸数量の変更

○内容：請負金額の増額

変更前：1060万円
変更後：6728万円
変更後：8546万円

○契約先：山本建設(株)
可決(全員)

Q 坂本 あや議員

仮設道路の追加だが、構造
は、工事終了後、その仮設道
路は撤去するのか。



改良が進む町道成又熊ノ浦線 (上と下)



A 今西 建設課長

工事中は、かなりの日数の
通行止めを伴うので、地域住
民の生活を配慮し、工事中の
道路の下側に鉄板を敷いて仮
設道路を設ける。
それらは、現在、民地を借
り上げて施工しているので、
当然、撤去する。

Q 小永 正裕議員

1800万円強という大変
大きな金額の変更だが、実際
手を着けてみて、最初の設計
ではいけなかったということ
での変更か。

A 今西 建設課長

当初の企業測量の折に、現
地の縦断こう配とか、現況を
とらえながら計画を立てては
いるが、例えば伐根の処理や
伐採して発生する木くずの数
量が、実際掘り返してみない
と分からないところがある。
また、大型ブロックについて
は、掘削の中で地盤の固さで
あるとか、現状に合わせて根入
れの深さの変更することもあ
る。そういうところで、やむ
を得ず今回トータル的に大き
な金額になった。

町道田端線社会資本整備総
合交付金工事の請負契約の
締結

指名業者5社(町内業者)
による指名競争入札を行い、
落札業者が決定。

当路線は、通学路や生活道
路として利用しているが、今
改良により、入野地区の重要
な津波避難路として位置付け
られる。

○金額：5159万円
○契約先：西南綜合建設
株式会社

○工期：平成25年9月20日
～平成26年3月8日
可決(全員)



改良が進む町道田端線 (大方中学校南側)

黒潮町過疎地域自立促進事
業基金条例の一部を改正す
る条例

義務教育期間中における医
療費の無料化の財源は、過疎
債で対応しているが、過疎
債は年によって変動するため
に、過疎債の充当も不安定に
なるので、過疎債を一度基金
に積み立て、後年度の実績に
応じて充当できるようにするた
めの条例の一部改正。

可決(全員)

黒潮町過疎地域自立促進計
画の変更

現「過疎地域自立促進計画」
は、平成22年度に策定し、事
業の優先順位をつけながら実
施しているが、地震津波対策
や新産業創造事業などの新た
な事業を加えることが生じた
ことと、事業費や実施年度の
見直しが必要となったため、
議会の議決を求めるもの。

可決(全員)

議会の議決得ず契約13件も

議会の議決を欠いたまま契約・執行していた事件が13件判明し、今定例会に追認議案として提案された。

大西町長は、提案にあたり「このような事象は、行政運

営上あってはならないこと
で、議会議員並びに住民の皆さまに対し、深くおわびを申し上げます。

今回の事実を重大な過失であるととらえ、副町長を口頭

全会一致可決

No.	議案の内容	採決結果
1	平成21年度黒潮町消防ポンプ自動車購入（入野分団）の物品売買契約の締結（追認）	全会一致可決
2	平成21年度黒潮町学校ICT環境整備事業電子黒板購入の物品売買契約の締結（追認）	
3	平成21年度学校情報通信技術環境整備事業黒潮町立小中学校用ブレードサーバ導入の物品売買契約の締結（追認）	
4	平成21年度黒潮町学校ICT環境整備事業児童生徒用パソコン購入の物品売買契約の締結（追認）	
5	平成22年度黒潮町小型動力ポンプ積載車両購入（有井川、田の口分団）の物品売買契約の締結（追認）	
6	黒潮町地域産品加工施設・黒潮印工房（仮称）加工用機器及びび什器購入の物品売買契約の締結（追認）	
7	平成22年度黒潮町消防ポンプ自動車購入（田野浦分団）の物品売買契約の締結（追認）	
8	平成22年度黒潮町立小中学校図書購入事業の物品売買契約の締結（追認）	
9	平成23年度黒潮町立小学校指導書購入事業の物品売買契約の締結（追認）	
10	平成23年度黒潮町携帯電話基地局（NTTドコモ無線部）備品一式の物品売買契約の締結（追認）	
11	平成24年度黒潮町携帯電話基地局（KDDI無線部）備品一式の物品売買契約の締結（追認）	
12	平成24年度黒潮町立大方学校給食センター（仮称）調理用品購入事業の物品売買契約の締結（追認）	
13	平成24年度黒潮町立学校給食センター給食配送車購入の物品売買契約の締結（追認）	

で嚴重注意、当時の担当課長および担当職員をそれぞれ、訓告4名、および3名を口頭

嚴重注意としました。
今後は、再発防止を図るため、業務の改善を図ってまいります。」と謝罪と改善に向けての決意を述べた。

議員提出議案

森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

趣旨 自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図ることに加

え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による
税金の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求めるもの。

可決（全員）

道州制導入に断固反対する意見書

趣旨 効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものでは

ない。

多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、全体としての国力の増強につながると確信し、導入には断固反対する。

可決（全員）

来年4月からの消費税引き上げを中止することを求める意見書

趣旨 現下の経済情勢は、株価の上昇や円安により、物価高、原料費の高騰などで国民の生活は圧迫されている状態である。また、中小零細企業、低所得者層が多い高知県経済にとつても効果が見込めないため、いまの時期の消費税率引き上げに断固反対するもの。

可決（全員）

委員会のうづき

総務

収入未済の徴収は 課長がその姿勢を



総務常任委員長
森 治史

度分が滞納にならないよう年3〜4回の連絡を取り納入の相談に努めている。

不納欠損額は本人死亡、相続放棄等による処理。町税だけでなく全ての収入未済の徴収には、まず課長が出向き部下にその姿勢を見せるべきとの意見がありました。

●平成24年度一般会計決算
歳入の町税（町民、固定資産、軽自動車、たばこ税）収入済額8億1737万円、収入未済額5173万円（今年課税分1353万円、滞納繰越分3819万円）、不納欠損分294万円（千円以下切り捨て）

たばこ税は前年度と比較すると500万円減額の5881万円の収入済額は健康指向者の増による減額と思われる。収入未済額の徴収は今年

度分が滞納にならないよう年3〜4回の連絡を取り納入の相談に努めている。

不納欠損額は本人死亡、相続放棄等による処理。町税だけでなく全ての収入未済の徴収には、まず課長が出向き部下にその姿勢を見せるべきとの意見がありました。

●黒潮町職員の給与の臨時特例に関する条例の制定
平成25年10月1日〜平成26年3月31日までの間、2級以下2・3%、3級4・3%、4〜5級5・3%、6級6・3%の給料の減額をするもの。県下の状況、国の要請、南海地震対策等、国は言わなけれど実施しているか否かで平成26年度以降の地方交付税の減額もあるとのことでの制定。

追認議案

各備品売買契約の締結（追認）等は、条例で消費税を含む700万円以上の物品購入については、議会の議決を要するものであったがその手続きを失念していたので、今議会へ提出するものです。

ンブ積載車購入
（有井川、田の口分団）

1316万円

●平成22年度黒潮町消防ポンプ自動車購入
（田野浦分団）

2480万円

●平成23年度黒潮町携帯電話基地局の備品一式
（熊野浦、大方橋川）

707万円

●平成21年度黒潮町消防ポンプ自動車購入
（入野分団）

2415万円

●平成22年度小型動力ポ

709万円

●平成24年度黒潮町携帯電話基地局の備品一式
（米原、仲分川）



勢ぞろいした消防自動車

産業建設

缶詰工場建設費

を認める



産業建設常任委員長
坂本 あや

●9月補正予算

■缶詰工場（ミニラボ※）建設

早咲地区に建設予定の加工工場は「町の直営でやる」と言っていたが建設費用や運営の状況から判断し、第三セクターでやることになった」と説明がありました。今議会には、その法人設立に必要な費用、ミニラボ工場建設費が計上されました。新事業がいよいよ始まります。また、試作段階の缶詰の試食もあり、おいしく頂きました。今後の取り組みに期待をしています。

※ミニラボとは、商品開発や研究のための小規模な施設をいいます。



缶詰工場建設予定地（入野早咲）

●平成24年度水道会計事業特別会計決算の認定

水道料金値上げの検討時期はすでにきているが、水道料金だけではなく電気料金の値上げ、消費税など住民の生活コストが上がることを考えると、ただちに水道料金を値上げすることはやりにくい。国保や介護保険の負担などの時期

に何を上げるかの総合的な検討があるとの発言が町長からありました。

●漁協入野支所で新規漁業者が1人できたので補助交付金として100万円の補正がありました。是非頑張つて地域の後継者に育っていただくよう委員一同期待しています。



県漁連入野支所（奥側）

●町道田端線社会資本整備総合交付金工事が始まります。

南海地震津波対策の避難道として浜の宮地区から大方中学校へ上る坂道です。通勤通学で混雑して危険な状況であった道は10mの幅員で整備されます。

●平成24年度決算

■土佐西南大規模公園のサッカー場に町費100万円で冬芝を植え誘致活動をしたところ、中学女子四国大会や高知県女子チーム合宿や上期の宿泊の半数以上を占めるミズノ（株）による大会実施などが行われ大きな成果を出していました。

また、グラウンド視察に訪れるプロサッカーチームの方も出てきたということでした。

本年度はすでに24年度の利用者の倍の利用があり、本年度は県が冬芝を植える費用を出すことになったとの報告をいただきました。



整備の進む町道田端線（入野）



土佐西南大規模公園サッカー場

教育厚生

平成24年度決算 子育て支援充実



教育厚生常任委員長
にしむら まさひろ
西村 将伸

●平成24年度一般会計決算

■高知県地域支え合い体制づくり事業

この新たな県の事業の活用で、集会所の施設整備、あつたかふれあいセンターの改修、地域ボランティアの組織体制の整備、福祉避難所災害時の備品整備等が行われました。

特に集会所では、エアコンやトイレ改修、スロープ・手すり、テレビ設置の整備がされ、住民に最も身近な集会所が地域拠点として整いつつあります。



北郷集落活動センター（旧北郷小学校）

■乳幼児医療費助成制度

子育て支援として中学卒業まで医療費の無料化を図るもので、平成24年度は年度途中の10月にスタートしました。年間約1500万円の助成が必要とのことです。



「敬老会」にて歌のプレゼントです！（佐賀保育所）

■学校給食費

町内全ての学校で給食が始まりました。新たに大方給食センターを新築し、各校に給食配膳室の整備がされました。また、今年、5月より給食センターの運営を町営から民間に委託しましたが、特に支障はなく、スムーズな運営がされているそうです。



只今、学校給食で食事中です！（三浦小）



健康診断で病気の早期発見と早期治療を！

■国民健康保険事業特別会計

平成24年度決算は、新たに7600万円の赤字となり、この2年間の累積赤字は1億円を超えています。赤字決算になった主な原因は、合併後、平成20年度に税率を低く抑え統一したことにあります。その上に、国保加入者である1次産業の方の所得が減少し、国保税収入が平成19年度以降、毎年、前年割れの状況が続き悪化しています。

議員県外研修報告

総務

移住者の定住と働く場の確保について学ぶ



総務常任委員長
森 治史

協議会を設立、弱者から高齢者まで共に安心して暮らせる地域づくりを目指して「地域支え合い体制の充実強化」に取り組むが、平成の大合併からは周防大島町が事業を継承し、現在に至っている。

7月8日、山口県周防大島町大島総合支所で「I・U・Jターン定住と移住者の働く場の確保の取り組み」の研修。平成16年10月1日4町の合併により周防大島町となる。面積約138km²、人口2万1511人（65歳以上9485人、47・1%）。平成9年に先進的な取り組みとして、国、県、郡内4町と郡内各種団体で、周防大島高齢者モデル居住圏構想推進

平成24年4月23日に町、議会、商工会、農協、漁協が連携して促進に取り組むために周防大島町定住促進協議会を立ち上げ、「住まいと仕事」の情報提供に取り組む。空き家については町から宅建業協会へ調査依頼をし、協会員が移住希望者と空家所有者の仲介をし、平成14年〜24年で調査件数56件、登録件数38件で平成19年〜24年の間の移住者18件となっている。

課題は知人以外への貸借への不安、年に数日の帰省、家財への処分費用、リフォーム物件への対応不足、水回り（五右衛門風呂、汲み取り式トイレ等）の改修費用などの問題がある。現在は保健、学校、保育所、農林水産などの手続が各支所（15分〜20分かかる）に分かれており、何とか一本化できないかと思っている。

田舎を知るにはまず住んでみることを言うことで、「お試し暮らし制度」を設け、期間は2週間2万円（光熱水費含む）、3週間、4週間（1週間1万円の割増し。日割りはしない）を行なっている。

若者定住支援「無料島人紹介所」を設け、対象者を20代〜40代の方である程度島暮らし構想を持たれている方に、島の起業家、自然農業を営む若手農家、移住女子訪問などの取り組みと、移住希望者の生活設計を含む相談を町内在住の専門家が受けている。

仕事については定住促進、地域産業経済の充実を図るため「周防大島町無料職業紹介

所」を開設して、移住希望の方または町民へ町内及び近隣事業所の雇用関係の斡旋と町内求人情報の掘り起しのため、平成25年5月より開始。黒潮町も移住者の定住には仕事（長期雇用）が一番の課

題である。周防大島町と黒潮町の担当職員間での両町の課題について研修会を開く事で問題の解決が見いだせると思うので、まず双方の交流会を開催すべきではないか。

産業建設

広島県呉市でジェネリック医薬品の取り組みを学ぶ



産業建設常任委員長
坂本 あや

呉市は人口約24万人が暮らす街です。人口の約31%の7万4千人が65歳以上の高齢者で、人口の23%5万4千人が国保加入者、そのうちの47%

が65歳以上の高齢者でした。呉市は、戦前呉海軍工廠があり、あの「戦艦大和」を建

造した街で、現在は入館者数800万人の大和ミュージアムとして当時の歴史を伝えていました。今回私たちは見学することはできませんでしたが市民にとって歴史と平和の尊さ、当時の科学技術の素晴らしさを伝える大切な施設となっているようでした。

さて、私たちが学ぼうとした呉市の国民健康保険の取り組みは、呉市も本町と同様市の財政が逼迫し財政健全化を進めるための第4次長期総合

計画が生まれ、その中で国保会計への法定外の繰り入れはできないということになり国民健康保険の健全運営が厳しく求められたそうです。

呉市の一人当たりの医療費は全国、県と比較しても高額となっており、その原因は海軍が常駐していた地域で病院が多くあり市民は検診等でも気軽に病院を受診することができたことにあるということでした。重複診断や高額な医薬品が医療費を圧迫している等原因をデータ化し健康管理増進システムの構築によってジェネリック使用促進奨励通知の発行やレセプト点検を行ったそうです。データをもとに頻回受診者や重複受診者を訪問して適正な受診を勧めることによって医療費の抑制に効果が出たそうです。一つの成果としてジェネリック使用促進通知の取り組みにおいては5年間で3億7千万円の削減ができたそうです。ただこの事業は市が企業に委託して行っており、事務的な作業については職員が行っている

ものではありませんでした。視察を終えて、本町も平成23年度国民健康保険が赤字決算となり、24年度の歳入より繰り上充用（赤字補てん）を行っているの、見直してきるところを調査し、いつまでも健康で地域で暮らしていけるよう、できる対策は取り入れていかなければと感じました。



呉市役所内の会議室にて

教育厚生

高齡化社会で生き生き暮らせるまちづくり



教育厚生常任委員長
西村 将伸

●周防大島町

人口の減少や高齢化が進む黒潮町の課題解決のため、作家・星野哲郎さんの出身地として知られる周防大島町を訪ねました。同町は山口県の東南部に位置し、瀬戸内海では3番目に大きな島であり、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた特産品はミカンの島です。

昭和51年7月大島橋が開通し本土と結ばれていますが、近年は全国に先駆けて高齢化が進み、若い担い手が減少し、高齢化率が全国一位の町として知られています。

こうした状況から、周防大島町では将来の高齡化社会を見据えて、多くの住民が参加し、若者から高齡者までが共に安心して暮らせる『元気』の島づくりを構想を策定しています。

『元気』は、例えばミカン畑で高齡者が働きやすい環境を整備するとか、新たな担い手として都会の定年退職者がミカン作りに携わることができ、年をとっても元気に暮らせる環境づくりに取り組み、保健・医療や福祉では、教育や研修する場を拡充して、若い人の就業に結びつけたり、新たな交流の場としていく取り組みです。

『にっこに』は健康に不安が生じたときでも、安心して住める住環境を整えたり、グ

ループ活動や食事のできる住民のふれあいの場をつくって、明るい気持ちで暮らせる環境づくりに取り組むことです。『安心』は人はだれでも「若い」や「病」を避けることはできないが、そのような場合でも緊急通報や介護サービスを整備して、不安を感じないで暮らせるようにしていくことでした。

こうした構想策定を基に、住民一人ひとりがまちづくりの主役となつて、高齡者の見守りや地域の支え合いの活動など、できることからちよつとずつ島づくりを推進していきます。

本町にとつても農業や漁業など、高齡者の多くが現役で生き生き暮らせる住環境づくりに大変役立つ視察研修でした。



周防大島町役場（本庁舎）

町政を問う!!

12 議員が質問・提案を

震災対策

水確保に井戸の登録は

自主防災会等と協議調査



ふじもと いわよし 議員
藤本 岩義

問 8月8日に出された地震速報(誤報)における町職員、教職員の初期行動は十分できたか。また、災害時の水の確保は重要であるが、水道が被災し使用できなくなったことを想定し、町内の井戸を調査し、災害時に協力頂ける井戸のリストを作成する考えは。

答 松本 情報防災課長

8月8日の地震速報(誤報)がされたとき職員が適切な反応をしたか検証をした。相当多くの問題があると思われる。

ので関係会議で協議し強化を図りたい。

災害時の水の確保は、井戸水や谷水の活用も必要と考える。自主防災会等にも協力を仰ぎ調査を協議する。

情報基盤

民放4局化はいつか

本年度中に実施

問 何回も日延べになっている民放4局化はいつになるか。

答 松本 情報防災課長

予定が日延べになっているが話は順調に進んでおり、本年度中に実施を目指している。

学校給食

食物

アレルギー対策

マニュアルを作成

問 食物アレルギー対策は万全か。調布市立小学校でのアレルギーによるショック死を受け、文科省はアレルギー対応中間報告で、各学校対応マニュアル作成と全教員の研修、主治医・学校・保護者の情報の共有等必要としている。町はマニュアルは作成しているか。また、尊い命を守るために文科省の配布しているガイドライン(指針)は全教職員の手元に配布すべきではないか。

答 畦地 教育次長

黒潮町も食物アレルギーに関する基本的な考え方の文書は作成しているが調布市の事故報告書を見ると十分でないと考ええる。今回の給食実行委員会や校長会等の会議でマニュアル作成を協議していく。ガイドラインは全教職員

漁業対策

小型船への援助は

意見を積極的に聴く

問 小型船の就労者は高齢化が進み後継者もいないまま黒潮町の水揚げに貢献している。しかし、燃料高や操業器械(GPS等)の修繕等が大変である。「元気なうちは海で働きたい」この思いをかえるために町は意見や要望を十分聞き、対応すべきでは。

答 浜田 海洋森林課長

7月に行った漁協の支所長との協議ではこの要望は出てこなかったが、毎月行なわれている地区別委員会等に参加し意見等を聴いて対応を検討する。

重要課題取り組みの評価は

住民の判断に委ねる



いけうち ひろみち 池内 弘道 議員

問 平成22年4月に町長に就任して以来、公約実現のため日々精力的に町政運営に取り組んでこられたと思うが、これまでの重要課題の取り組みをどう評価しているか。防災対策、産業振興、福祉対策、社会資本整備の推進について問う。

答 大西町長

防災対策について、喫緊の課題と捉え全力で進めている南海地震対策は膨大なハード整備だけでなく、議会と執行

部が一丸となり、かつ官民共同で取り組んできたこと認識している。町内で開いたワークショップは300回を数え、参加人数は当町の総人口をはるかに上回り、あきらめかけた心境からしっかりと南海地震に向き合っていたいただいた住民の皆様には敬意と感謝を申し上げたい。しかし、防災対策にはゴールはありえず、永続的な取り組みが必要である。あわせて、火災予防や交通安全と多岐にわたる防災業務にしっかりと取り組む必要がある。総括としての評価は別として手法としてこうあるべきであったと確信している。

産業振興について、就任以来一貫して既存の経営体への的確な支援と新たな産業の創出という考えで進めてきたが、既存の産業への支援は厳

しい環境を打破するに到底いたっておらず施策の精度向上に努め、これまで以上の現状認識と対話が必要である。新たな産業の創出についても、環境の変化や社会のニーズに対応した福祉分野と、新産業創造事業を始め地場産業の育成と外資戦略を核に考えてきた。特に重視したのは、産業としての自立と継続性であり、プロジェクトの絞り込みに時間を要したが考えつくした上でこの事業を選択した。これらについても評価の段階ではない。

将来あるべき当町の福祉の姿は、これまでの取り組みを強化しつつ別次元での取り組みも必要と考え、あつたかふれあいセンターを核とした全町包括的な福祉ネットワークの構築を主軸に取り組んできた。しかし、効果が発現できるには、もう少し時間を要する。私自身がもう少し、ボランティアの皆さまとの連携を密にとるべきであったと反省している。

社会資本整備について、防

町長選

来期に臨む 決意は

課題解決に 職責担う

災インフラ整備はもとより、国道56号大方改良とそれに伴う庁舎移転、高規格道路の延伸に伴うインフラ整備ならびに遅れている中山間の生活環境整備など適切に実施している途中にある。事業実施時のみならず、財政的に、未整備地域の方々に対して、もっと丁寧な説明責任を果たすべきと反省している。

答 大西町長

問 自己の評価を踏まえ、これから解決しなければならぬ課題が山積している状況にあるが、再度、町政運営に臨む決意があるか問う。

黒潮町の抱える課題解決に向け、再度ご支持をいただければ、引き続きこの職責を担わせていただきたい。まずは、いただいた任期を精一杯努力し職責を果たしたい。



延伸する高規格道路 (市野瀬)

雨漏りなどの修繕を

26年度に予算計上



もり 森 議員

査費114万円が組まれているが、中途半端なものではなく、高額になっても後十年ぐらいいは何か手を加えなくても良いような完全な修繕にすべきではないか。

答 畦地教育次長

問 あかつき館は平成10年の開館から15年が過ぎ、館内の天井、壁に雨漏りの染みや黒カビが目立ち、屋上のコンクリートにも裂け目が入っている。排水が十分にできていないせいか外の白壁には黒い筋の様なものもある。また、「非常口とホールがカビ臭い」など住民の声を聞くが、何か抜本的な対策をすべきではないか。指定管理者になってから企画展等に工夫が凝らされ、利用者も増え、来館者が気持ちよく利用できるような改修が望まれる。今議会に修繕調

指摘のように雨漏り、外壁の汚れ、コンクリートのひび割れ等の修繕を要する箇所が多くある。カビ臭いのは利用されない期間、ホールを締め切る事による管理上の問題も多少あると思う。本年度から指定管理者になり、一生懸命頑張つて色々な企画を立てることで入場者は確かに増えている。雨漏りがひどくなる事で蔵書だけでなく、上林暁関係の貴重な歴史的資料の損傷も考えられる事からも改修工事実施設計委託予算を計上した。その結果をもって平成26

年度に予算計上し、早期に改修を行いたい。

児童公園

安全安心の
トイレを
県へ要望を
上げる

問 平成23年9月議会で錦野児童公園入口の進入路の拡張とトイレの改修の質問をした。拡張工事は平成24年度末に完成し、地区住民一同が感謝している。

答 森下産業推進室長

整備については拡幅とトイレの改修をセットで、都市防災総合推進事業を進めてきて、平成24年度に進入路拡幅は完了した。

では改築に取り組むという事であったが、予算の関係でトイレの改築の話は頓挫したままになっている。早い時期に完成できるように取り組むべきだ。

トイレは同補助事業対象にならず改築に至らなかった。バリアフリーとか児童公園の要件や防災時のトイレは一番格安の見積もりで1700万円、防災機能を十分に備えたと3千万円と高額になり、老朽化や災害時一時避難場所の指定の公園となっている事から、補助事業を調査して県へ要望を上げ協議して対応したい。

問題はトイレで、昭和53年12月開設で照明は無く、女性用1基（戸は修繕しながら使っているような現状）、男性用3基の耐用年数は十二分に過ぎている。災害発生時には地区内外より多くの住民が避難される指定場所、自然現象は誰にも止められないものだ。特に弱者、女性の方には安全安心なトイレが必要である。障がい者用1基、女性用4〜5基と照明、災害避難時を重点的に考え断水を想定し汲み取り式にする等の設備で、平成23年9月議会の答弁



補修が待たれる大方あかつき館

行政施策

働く場を確保せよ

精度の高い施策で対応



議員 昭三 矢野

問 働く場の確保と企業誘致をどの様に具現化するか。

答 大西町長

雇用の場の確保。これが最も重要な課題。今回の新産業創造事業（缶詰工場）だけでも相当の労力を要するので、力量にあった取り組みをする。あまり欲を広げ過ぎると、商品として十分なものができない。更に、既存の産業支援は精度の高い施策を検討したい。

問 黒潮町は誰のものか。町民を真ん中に見据えているか。また、行政は町民に姿形を見せているか。
答 更に町民の先頭に立ち、業務に取り組むよう職員を育成しているか。

答 植田副町長

黒潮町は町民全員のもの。町民福祉のため今後も精一杯頑張る。これからも、満足してもらええる行政運営に努める。

問 「土佐くろしお鉄道」の駅の手すりや斜路の改善はいつ行うか。

答 植田副町長

9月27日開催予定の会議で関係市町村に必要性を訴える。また、国への補助金要望も行っており、最速で進めば、来年度予算で行われることになるが、駅の利用者数からみて、採択は厳しいと予想される。

問 社会福祉協議会が障がい者の疑似体験をしている。これに町も取り組むか。両足へ棒をくり付け、10mの階段を上がるつもりはないか。

答 植田副町長

新採用職員研修や5、10年目の研修、更に人権研修でも取り組んでいる。今後とも関係機関と共に取り組む。

問 中角の立ち退きで課題があるように、自動車専用道等の事業促進を図るためには、地権者、区長が様々な要望等を行う前に、行政が先に地権者のところへ出向き、要望等を聞くなどして、課題解決に取り組むつもりはないか。

答 植田副町長

住民が主役であることを基に、町民生活の安定と幸せ作りのために、地権者等の悩みを事前に把握し、課題解決に向け努力したい。



「自動車道 東に迎え 彼岸花」
(拳の川の自動車専用道に向かうための工所用道路)

民間と行政の意識のずれは

意見交換を通じてなくする



にしむら まさのぶ 西村 将伸 議員

助成制度等の提案があった。意見交換や勉強会を通じ、情報の共有が図れ、今後の取り組みに活かしていける内容となっている。

早速、関係役員で講師を招き勉強会を実施している。

問 観光の課題克服に向けて、民間団体と黒潮町観光ネットワーク組織を通じて、意見交換をしているが、その内容と今後の取り組みを聞

答 森下 産業推進室長

観光関係者の詳細な現状の報告や課題がいろいろ提言され、それらを基に町全体の観光マネジメント機能についての勉強会を開催、防災を盛り込んだ体験教育プログラムの設置、地域振興券を活用した

民間団体には受け入れの立場で観光戦略や活動など企画や計画を練ってもらい、砂浜美術館は観光マネジメントを担当して連携し、町はその取り組みに参画しながら活動の支援をして、官民協働で推進していく。

新産業

缶詰工場
設立の課題は
経営母体と
資金繰り

問 約1億円の予算を投じ、新産業創造事業として缶詰製造工場設立に取り組んでいる

が、経営基盤となる経営責任や資金計画が曖昧に思える。現状の課題を聞きたい。

答 大西 町長

設立工期が短いことから実施設計にむけた協議が喫緊の課題であり、また、販売計画や原料調達計画、並びに経営母体の構築と資金繰り計画が最重要課題となっている。これから年内を目途に協議を重ね課題に取り組む。

行政運営

給与削減案
再提出の理由は
交付税への
影響を懸念した

問 6月定例会で否決された職員給与削減条例案の結果に對して、再提出はせず、新たな財源を検討するとしていたが、9月定例会に再提案がされている。その方針を変えた理由は国の強い要請か、住民の声を反映したものか。また、国の要請に応じない場合、どういったことが起こると予想されるか。

地方では公務員と民間との格差が表面化しており、基本的な考え方として、職員給与うんぬんより、黒潮町の財政を健全化させる仕組みについて議論すべきと思うが、どのように考えているか。

答 大西 町長

方針を変えた最大の理由は再度、国から要請があり※、応じない場合は来年度の交付税への影響が及ぶことが懸念

される。

あわせて、県下市町村の状況を判断して変更した。

財政を健全化させる仕組みは職員給与だけでなく、職員の適正な定員管理や事務事業の見直し等、様々な取り組みを考えていくことが肝要であると考えている。

※(職員給与を国家公務員の給与水準に引き下げる)



缶詰工場建設予定地 (入野早咲)

集落活動センターの整備

共助態勢構築が最大の理念



やま さ き ま さ お 議員
山崎 正男

認識している。

施設の運営は地域間で、しっかりと共助態勢が構築できることが最大の理念であり、要望があったことでも、行政としてやりたい感情はあってもがまんすべき所もある。地域の方とか、またご利用者の方と協議をしながら、より良い運営に努めていきたい。

問 集落活動センター北郷にトイレと風呂が設置されたが、雨天対策や利便性を考慮して、どう改善していくのか。また、どう運営をするのか。

答 武政 総務課長

風呂の設置ではシャワーの増設、転倒防止のための手すり、そしてステップも取り付ける予定であり、ある程度の利便性と安全性が図られると思っている。風呂施設とセンターの間には雨避けがないので、何らかの対策は必要だと

いことから、今のところ具体的な改善の構想はない。

地域の集会所などに出向く、サテライトサービスについても実施するよう検討を行い、利用者が快適に過ごせる場所、サービスの提供ができるよう努めていきたい。

問 デマンドバス運行とあつたかふれあいセンターの運用策について、日常生活の支援策として地域住民のためどのような活用を考えているのか。

答 宮川 健康福祉課長

公共交通とあつたかふれあいセンターとの連携、あつたかふれあいセンターの外出支援の運営の方向性、町内の交通網の将来構想の検討などについては、健康福祉課一課ではなく庁舎全体で検討し、将来を見越した方向性としなければならぬと考えている。

津波対策

本年度事業は
順調か

班別会で
進捗状況報告

問 本年度の各地域の津波対策事業は順調に進行しているか。年度内に完成予定はどれだけか。

答 松本 情報防災課長

平成25年度町単独事業で、避難タワー4カ所。(町地区、浜の宮地区、早咲地区、横浜

地区) 避難道54カ所。

まちづくり課の避難道3カ所、タワー1カ所。(万行地区) 海洋森林課の避難道3カ所。(城山、町分駐車場裏山、会所集落道) 合計、避難道で60カ所、タワー5カ所が完成する予定で、事業の進捗よく状況については、津波避難の班別懇談会等の中で随時中間報告させていただいている。

その他の質問

※保育所の移転について



保育所や文教施設の高台移転をどう考える
(佐賀小学校の裏山風景)

人口減少への対策は

危機感を持って対応する



しもむら かつゆき 議員
下村 勝幸

馬を決意した町長であるので、現在までの評価を含めて、今後の目標を町民にきちんと提示し、正しい評価を受けるべきではないか。

更に職員においても、この人口減の危機感を理解させるような指導は行われているのか。

【答】 大西 町長

総合振興計画にも国勢調査の結果を基に、町独自の推計で算出し織り込んでいる。目標数値の変更は考えていないが、振興計画の見直しをけているので、どうするか考えてみたい。

危機感については、この4月の執行機関会議でも取り上げ、人口減少問題を考える1年にすることになっている。

喫緊の課題を優先するため、調査よりも事業を進める

ことを優先している。しかし、今後評価が判断できるような資料を提示したい。

【問】 町内の各地区人口の推移は、財政シミュレーションや公共施設の配置等には大変重要なポイントだと思う。子どもたち向けの施設や高齢者向けの施設など、今後どういったまちづくりで臨むようなイメージを持っているのか。

【答】 植田 副町長

26年度の計画を立てるために各課ごとにサマレービューを行っているが、特に健康福祉課などが将来の集落単位での人口減少を予測した提言を行ってくれている。これらを踏まえながら様々な施策に取り組んでいきたい。

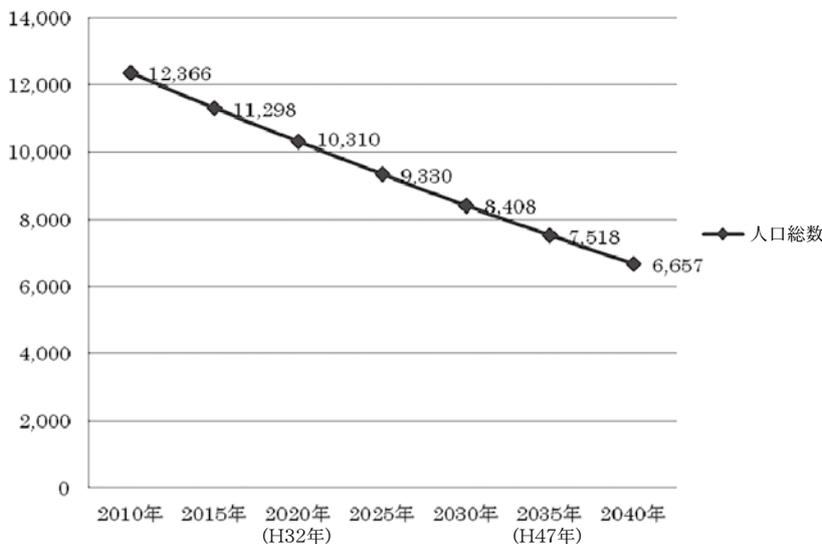
今後の黒潮町は人口ピラミッドが完全に逆転した状態になる事が予測されている。そうした中で、高齢者対策としては健康寿命を延ばし、少子化対策としては守り育むという施策を進めていきたいと考えている。

【問】 町内人口を維持する根本的な手立てに対するアイデアはあるか。

【答】 植田 副町長

なかなか、根本的な手立ては見つからないが、本町は人口自然減の状態に陥っているため、今後は、人口減少をゆるめる施策を地道に継続的に行っていきたい。

一直線で人口が減少すると予測される黒潮町人口



黒潮町人口推計
国立社会保障人口問題研究所 出典

官民共 支出は町内に

共に再検討を



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

の集積を図るものだ。

官の方では、例えば公共調達の町内発注などには、改善の余地や再度検討すべき点もあろうかと思う。

いづれにしても、景気が冷え込み、かつ町外に支出が流

問 雇用の創出に向けての一策として、黒潮町の官民両方の支出を町外に出さず、町内に落とす仕組みづくりも必要と考えるが、町長の基本的な考え方と取り組みを問う。

答 大西町長

取組み例として、民の方面地域内還流では、地域振興券が主たるものだが、今後計画の入野の駅前再開発等々も、例えば、四万十市への郊外型店舗等の進出に伴う内需の減少に対抗するために商業機能



再開発の計画がある入野駅前付近

出するようでは、さらなる町内の景気の冷え込みを招くので、民間の資金の町内流通、地域内還流を促す施策と併せて、官の方の公共調達の在り方も再度検討をしていきたい。

この少子高齢化や過疎化が進む中、利用者は年々減るなどの課題については、町や事業体、および地域住民で構成する黒潮町地域公共交通活性化協議会で、地域の需用に応じた持続可能な地域内交通の仕組みを現在検討している。

問 公共バス運行は、利用者の減少に伴い、補助金が増え続けている上、補助金の支払先が共に他市町村である。同じ補助金を支払うのであれば、利用者が利用しやすく、かつ町内に支払える仕組みづくりをすべきと考えるが、それについての考え方と取り組みを問う。

答 武政 総務課長

四万十市の西南交通と四万十町の高南観光には、高知県交通が幡多地域から撤退した折、幡多郡下の市町村が赤字路線の存続を求めて、その運行をお願いして今日に至っているという経過もあり、この委託については、よほど慎重に対応しなければならぬと思っている。

問 地産地消の一例として、学校給食の材料のように、町内にある需要の安定したものにしているが、町内で対応ができてくる仕組みづくりを構築すべきと考えるが、それらについての考え方と取り組みを問う。

答 畦地 教育次長

昨年度、給食の食材の町内事業者からの購入率は、約26%。これをすべて町内での生産・購入が理想だが、現実には町内での生産の有無や量の問題などで大変難しい状況。そうした中、給食センターでは、JA大方支所、にここに市とその生産者、特産協、町の担当者などと納入率の向上などに取り組んできた。



只今、給食の準備中です。(三浦小学校)

例として、食材の量の問題への対応として大方・佐賀双方の給食メニューを少しずらすことで、少しでも町内産品の調達を増やす工夫や、デザートも市販の既製品ではなくて、地元食材での特別なものを地元の店舗に依頼したり、更には、地産地消の日を設け、調味料からすべて黒潮町産の食材でのメニューの提供などにも取り組んだ。その結果、本年度から徐々に町内生産農産物の調達が増える見込みとなっている。

食糧は大丈夫か

漁業に妙案はない



議員 照男 明神

問 課長は燃油や魚佃安の事は聞いているので妙案が無い事はない。町長が漁師の事なのでおいちよけと言う筈もないし、来年からは曳縄のヨコ漁も規制される。

答 6月県議会での質問で、漁業法改正には行政も漁協も反対している。現行法では経費削減は出来ず魚佃安で元気になる道理はない。町に妙案は本当に無いのか。

環境問題

伊方原発再稼働への対処は事故を想定して検討

答 松田 住民課長
県の地域防災計画策定を前提に、町も原発事故を想定するように検討中。

問 自然を守る事が第一と思っていたが、原発事故に勝る環境破壊はなく、三陸の海は駄目だと思う。町は伊方原発が再稼働するようであれば、どのように取り組むか。

問 戦後68年、町の形が問われている。ないと我慢出来ない食糧だが漁師や百姓さんが魚や米の生産だけでは駄目と言い、製品の6次化がいわれ、次は8次化か。

答 来春町が開く「さが道の駅」は、行政が行う6次化ではないか。進入路は安全性に問題があると思うが、あれで良いか。

答 今西 建設課長

「さが道の駅」は産業、観光等で地域活性化を目的に旧

問 新産業創造事業（缶詰製造）は災害時の非常食が製造目的なので賛成だが、立地が津波浸水域では、みんなの借金でやるのだから反対だ。そうそうたる人達の企画だが、問題はこの人達が経営者でない事だ。南国市などは企業に高台移転を進めているが、計画変更はないか。

答 大西 町長
本工場は浸水域外の予定だが、今回は試作品製造工場もあり、隣接する特産協の施設の活用もできるため計画どおり進めたい。

答 大西 町長

法改正は無駄な獲り合いがなく、魚佃維持でも過剰投資がなくなるが、問題は全員の合意になってない事と、監視をする費用だと思う。高知では直ぐには問題もあり、県漁協の考えも聞くが、漁業に妙案はない。



佐賀漁港に係留している漁船

「逃げたら助かる」意識へ

地道な取り組みこそ大事



みやち ようこ 議員

問 避難困難者への対策が一番問題だが、万行地区では専門家と行政と住民の3者で懇談や訓練を繰り返し、避難をあきらめていた住民も「逃げたら助かる」と意識が変わってきていると聞く。町民の中へ広げていく必要があるのではないか。

答 松本 情報防災課長

問 避難タワーや避難道、避難場所などの工事完了予定はいつか。費用は大体どのくらいで、その内、町の持ち出しはどのくらいになるか。

答 松本 情報防災課長

避難道、避難場所の26年度までの工事は167ヶ所、避難タワーは5基。工事全体の完了は28年度の予定。26年度までの工事費用は約30億円。ほとんどが国や県の補助金で、町の負担はそれらの約8%と見込まれる。

問 東北の釜石では避難訓練を度々行っていたから多くの

万行地区での専門家との調査報告書は今後貴重なデータになる。住民のあいだでは「助かるにはどうしたらいいか」という姿勢が積極的に出てきている。各地域でも懇談会を実施する中で、同様の現象が出ており、地道な取り組みこそが、災害に強いまちづくりの要になると考える。

命が助かったと聞くが、今後避難訓練を増やす方向が大事ではないか。

答 大西 町長

避難訓練は大事。今までのような定型的な避難訓練ではなく、地域の特色をいかし、参加者を誘発するとか、地域で独自に考えた訓練等に変えるようお願いしている。

憲法
9条を守り、戦争に反対
集団的自衛権は改憲で

先の6月議会でも、町長が憲法について答弁をしているので質問をする。

憲法は暮らしの原点。表現の自由、思想信条や宗教の自由、知る権利等々、私たちの日常に当たり前にある自由や権利は、全て憲法に掲げられ、権力から守られている。

憲法は「権力者が国民の自由や権利を保障するためのもの」であり、権力者をしるもの。そのため憲法は96条で

簡単に変えられないようにしてあるが、これらが立憲主義であり、世界の近代憲法の基本になっている。

日本はその悲惨な戦争を体験し「二度と戦争をしてはいけない」との国民の願いが憲法に生かされている。憲法が掲げる平和主義、国民主権、基本的人権の尊重は、変えてはいけない普遍的な原理というのが、専門家をはじめ多くの国民の認識だ。町長の考えを聞く。

答 大西 町長

立憲主義とは憲法の性格そのものであり、基本的人権の尊重のために国家権力を縛ると言う基本的性格をもちながら、限定された条件の下で主権の制限が出来る趣旨と解釈する。国民には憲法を変える権利があり、96条の改正は必要と考える。集団的自衛権の政府見解は1981年来変わっていないが、私は集団的自衛権を解釈改憲で認めるのは反対だ。憲法を変えて集団的自衛権の行使が出来るようにするべきと考える。



万行地区での避難訓練の様子

懸垂幕や横断幕で応援を

前向きに検討する



こまつ たかとし 議員
小松 孝年

問 全国大会出場や日本代表など、町内の活躍している選手や団体への激励と黒潮町の誇りを兼ねて、懸垂幕や横断幕を掲げたり、祝金の制度を作ってはどうか。

答 坂本教育長

学校の部活動等に打ち込み、優秀な成績を収めている生徒や、各種のスポーツで顕著な活躍をされている町民の方々に激励することは非常に大切なことであると考えている。出場に際して横断幕や懸垂幕を掲げることが、祝福を受けた選手自身の大きな励みにもなる。

答 坂本教育長

佐賀中学校も大方中学校も、部員不足は問題となっている。併せて、生徒数の減少は教職員数の減少にもつなり、専門の指導者の確保といった面でも課題がある。保護者からは具体的な話はまだ出ていないが、今後は、部の数を少なくしていくことや、連合チームの結成なども含めて、学校と保護者間で検討していく必要があると思う。

また、部活動の強化については、保護者の方から、部活動を指導できる教職員を望む声もある。しかし、すべての部活動にそういった教職員を配置することは現実問題困難であり、外部コーチを導入する等の対応については、保護者で協議をしてもらうことになると思う。

問 学校教育、生涯学習におけるスポーツの意義は何か。

答 坂本教育長

学校教育において、運動やスポーツは、体を動かすという人間の本質的な欲求に応え、精神的にも達成感や楽しさなどを与えるとともに、健康の増進や体力の向上につながり、児童生徒にとっては人間形成に大きく影響を与え、心身両面にわたる健全な発達に大きく寄与するものである。

次に、生涯学習におけるス

ポーツの意義は、スポーツは多様な意義を持っており、特に現代社会では、生活の利便化などにより運動不足に陥りやすい生活環境になっており、スポーツにより意識的に身体を動かすことが日常の生活に不可欠となっている。日常生活の中で主体的に、また継続的にスポーツに親しむことにより、仲間や家族との触れ合いを図りながら、健康で積極的なライフスタイルを形成できると思っている。

また、スポーツは生きがいづくりの面からも大事なもので特に、高齢者が生きがいを持ち、老後をいかに健康で豊かに過ごしていくかという観点からも重要である。

このように、スポーツはさまざまな意義を持っている。

問 生徒数減少による部員不足が見えてくる。今後、町内の中学校のクラブ活動をどう

町や教育委員会で、これまでこういった対応を取っていなかったのは、現実的に非常に多くの検討をすべき課題があったからではないかと思う。町民の方々に説明できる明確な基準と問題がクリアできるように前向きに検討していく。



出場を祝う横断幕（黒潮町役場）

要注意 子宮頸がんワクチン

積極的な勧奨はしない



おなが 小永 まさひろ 正裕 議員

症状が出て、絶望の淵に立たされている女子や、亡くなられた方もいる。

専門家の話では、このワクチンは、インフルエンザ予防ワクチンの十倍もの副反応が出現すると言われている。

去年の子宮頸がんでの死亡者は国内で2700人、大半が30から80歳代の年齢である。

少なくとも、平成20年までの過去40年間に、子宮頸がんが原因で亡くなった10代の少女は、予防ワクチンを接種していないにもかかわらず、死亡者は一人もいない。また、予防効果は、最長でも8・4年間である。

子宮頸がん発症の原因を考えると、必要なのはリスクの高い子宮頸がんワクチン接種ではなく、家庭や学校等での異性間交友関係のモラルの高揚である。

最終的に接種の可否を決めるのは、本人とその保護者である。

執行部は住民に対して、適切な判断ができるよう、正確

な情報とデータを明示していることが大切である。

答 村越 地域住民課長

子宮頸がんワクチンは、色々な副反応が報告され、厚生労働省も、専門家会議の中で、現在、この子宮頸がんワクチンの定期接種について、中止するほどの危険性、リスクは高いという判断をしている。しかし、副反応などの報告があり、子宮頸がんワクチンの接種については、積

極的な接種を控えるという取扱いになっている。その意味で、黒潮町においても、対象者へのハガキなどによる個別の接種案内については送付していないが、副反応の調査は、継続している。今後の対応は、国からの通知に基づき対処していく。

町民に対しての情報は、厚生労働省作成の、ワクチンに関するパンフレットを利用していく。

問 本町では、これまで何人の女性が子宮頸がん予防ワクチンを接種したか。接種後に体調異常を訴えた方はいないか。また、国からくる助成金の一人当たりの費用と、総額はいくらか。

答 村越 地域住民課長

子宮頸がんワクチンは、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス感染症の予防ワクチンであるが、このワクチン接種は、国の補助で平成23年1月から、13歳以上18

歳までの女子を対象に無料で実施中である。接種者数は平成22年度が、対象者数328人中36人で接種率11%、平成23年度は344人中297人で86・3%、平成24年度は86人中45人で52・3%、本年度は7月末での対象者67人中6人で、接種率は9%である。

これまでの本町の接種者総計は延べ384人となっている。県下では接種対象者79%（約22000人）が実施されており、接種後に副反応で体調に異常を来したという報告は本町では、未だない。

また、国からの助成金は、一人当たり5万円ほどである。

問 現時点では、副反応の訴えは無いようであるが、接種後2年も過ぎて、急に激しい



子宮頸がんワクチンの一例

住民の声

今回は、地域で頑張っている方たちの声をお聞きしたく、佐賀地域の市野々川地区をお尋ねしました。

「河内神社」改築は、旧集会所の撤去跡地に来年秋の完成予定(下)



打井川への道路連結が、今後の最大の課題です。(上)



平成23年3月に移転新築した集会所(下)



区長の声

市野々川部落は、戸数35戸、人口105人で市野々川沿いに点在の小集落からなる4班集体で運営しています。事業面では、平成5年〜同10年の圃場整備後の大きな事業としては、町の合併後、佐賀地域初として当地区にて実施された山林地籍調査や、懸案であった集会所の移転新築も、住民のご理解・ご協力を得て無事に完了しています。また、近年、部落をあげて取組んで来た「河内神社」の建替えも順調に進んでいます。

当面の課題としては、南海地震の避難路や支援物資の供



行きます。

給路の確保を目的として、当市野々川地区と四万十町打井川地区との連結があり、地区をあげて取り組んでいるところです。

最近の明るいニュースからですが、県外から2家族ものイターン転入があり、子どもたちのにぎやかな声が・・・声を絶やさないように、これからも見守りや支えに地域をあげて取り組んでいきます。

最後に、議会や町行政への一言ですが、議員の方々や町長を始めとする職員の方々の頑張りに満足しています。今後、同様の頑張りを期待するばかりです。

市野々川部落区長の山下鹿男さんと、農家民宿「かじか」のオーナーでも頑張る美枝子さんご夫婦。



編集後記

今定例会では平成24年度の決算の承認もあった。その内容からも最大の課題、かつ急務として取り組んでいる地震・津波対策の事業規模の大きさがくみ取れる。

膨大な作業量を前に日々頑張っている町長を始めとする職員の姿は頼もしいかぎりだが、このような大きな事業が着々と進むのも住民のご理解とご協力があったからこそとの再確認もできた。

更に、住民の災害対策への自発的な活動もだんだんと大きく育ってきている。

全国一の津波想定高を好機ととらえ、より一層災害にも強いまちづくりを住民と共に進めなくてはならない。

広報委員一同

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 坂本 あや
- 同 下村 勝幸
- 同 宮地 葉子
- 同 森 治史